

居住地周辺の子育て環境についての意識と居住地選択*

An Analysis of the Questionnaire to Mothers about Child Rearing Environments and Residential Choice *

寺内義典**・大森宣暁***・谷口綾子****・真鍋陸太郎*****

By Yoshinori TERAUCHI **, Nobuaki OHMORI***, Ayako TANIGUCHI ****, Rikutaroh MANABE*****

1. はじめに

子育てをする上で、居住地周辺の子育て環境は重要である。たとえば、小野ら¹⁾は、保育所整備によって子育て期の共働き世帯の子供の産み控えが減少し、女性の就業継続が促進されることを示した。松原ら²⁾は、非就業者を多く含む母親への調査によって、子育て支援を目的とした社会福祉サービスの利用が、育児不安を解消していることが示された。松原ら³⁾によると、出かける場所がなく外出頻度が低いことが、育児不安に関連することを示唆している。

少子化対策の一環としての次世代育成支援対策推進法(2003年)⁴⁾には、「地域における子育て支援」「親子の健康の確保」「教育環境の整備」「子育て家庭に適した居住環境の確保」「仕事と家庭の両立」等について、地方公共団体に行動計画策定を求めている。国際的には、ユニセフによる「子どもに優しい都市 Child Friendly Cities」活動が展開されている。子育て・子育ての観点から、分野横断的な環境整備の重要性を指摘する。

子育て環境に関する研究の中で、居住地選択に着目した文献は多い。たとえば、由井ら⁵⁾、伊藤⁶⁾は、女性のライフイベントとあわせた転居において子育てに配慮し選択の条件が変わることを示した。小野ら⁷⁾は、共働き世帯の居住地選択の実態から、女性の就労継続が可能な都市整備の方向性を示した。

しかし、実際の居住地選択が、必ずしも子育て環境に配慮し賢くなされていると言えない。しかも、居住地選択は、世帯への負担の大きいイベントである。子育て環境を十分に考慮せず居住地選択がなされ、その後、環境に満足できなくとも転居できないケースは多いと推測できる。また、子育て期に先駆け結婚や出産を機に転居

する場合が多い。核家族化の進行と実際の子育て経験不足⁸⁾も背景にあり、子育て期に入る前の転居において適切な選択は難しいだろう。居住地選択の失敗は、就業の継続や育児ストレスの解消が困難の原因となりうる。待機児童問題や虐待問題など、近年の子育てに関する社会問題の原因の一端となっていることが想像できる。

本研究では、共働き世帯だけでなく専従子育て者のいる世帯も含む子育て期の世帯を対象とする。現状の居住地周辺の環境に対する意識調査から、母親は子育て環境について関心を持つ割合が高く、それに比べ満足している母親が少ないことを示す。そして、居住地選択時における子育て環境への配慮が他の周辺環境と比べ低く、特に妊娠前では十分な関心を持っていないことを示す。

2. 調査概要

調査は、子育て中の母親の外出行動とバリアを明らかにすることを目的として実施された⁹⁾。対象は、未就学児の子育てを主に担う方とするため、その母親とした。調査概要を表-1に示す。鉄道沿線が居住地選択に影響を及ぼすと考え、対象者の居住地域が絞り込まれている。本稿において設定した地域分類を表-2に示す。祖父母など同居親族の多い家族構成は、居住地選択の選好が複

表-1 アンケートの概要

調査期間	2009年4月28日(火)~5月10日(日)
調査対象者	・ 楽天リサーチ株式会社のモニターで、小学校入学前の乳幼児・児童を持つ女性、計1,000人 ・ 本稿では核家族のみ(897人)を対象とした ・ 居住地は、表-2を参照
調査方法	インターネットWEB調査
調査項目	・ 普段の外出状況(目的別頻度、交通手段など) ・ 子育ての実態・意識(子育て支援サービスの利用状況、子育て前後の意識・行動の変化、子育て関連道具の所有) ・ 使用状況、子連れ外出時に困っていること、子育てに関する情報入手状況など ・ 子供の状況(保育園・幼稚園への通園状況など) ・ 周辺環境についての居住地選択要因、関心、満足 ・ その他(急病時の対応など) ・ 個人・世帯属性(性別、年齢、職業、世帯構成、年収、居住年数、居住環境、自動車保有、最寄り駅など)

*キーワード: 子育てバリアフリー、居住地選択

** 正員、工博、国土館大学理工学部理工学科建築学系
(東京都世田谷区世田谷4丁目28-1、
TEL03-5481-3280、terauchi@kokushikan.ac.jp)

** 正員、工博、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

*** 正員、工博、筑波大学大学院システム情報工学研究科

***** 正員、工修、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

雑になる¹⁰⁾と考えられる。また、母子のみの世帯も回答者が少ない。回答者の多数を占める核家族の897名を分析対象とした。

文献^{5) 11)}を参考として、居住地選択条件を整理した。表-3に示す。周辺環境の他に、建築物に係わる条件、世帯の条件があると考えられる。これをもとに15項目の周辺環境を設定した。表-4に示す。外出先は子育て支援だけでなく公園や商業施設が多い⁴⁾ことから、買い物や公園の存在や外出のための交通の利便は、間接的に子育ての支援となると考えた。親や友人との近居は世帯の条件であるが子育てに係わる⁵⁾。周辺環境の条件と親や友人との近居を加えた。一方で、建築物に係わる条件は明らかにされている^{3) 4) 7)}ことから、調査対象者の負担を考慮し項目としない。

この15項目について「現在、満足していること」

表-2 対象者の居住地域

地域名	内 訳	対象数 N
東京都心	千代田区・港区・文京区・新宿区・渋谷区の居住者	182 (200)
東急沿線	東京都世田谷区・神奈川県川崎市・横浜市内の東急沿線の居住者	189 (200)
東武・西武沿線	東京都足立区・北区・板橋区・練馬区・西東京市・東久留米市・清瀬市・埼玉県南部国道16号以南の東武・西武線沿線の居住者	179 (200)
つくば市	茨城県つくば市のつくばエクスプレス沿線の居住者	63 (66)
北関東	茨城県水戸市・日立市の居住者 栃木県宇都宮市・小山市の居住者 群馬県前橋市・高崎市の居住者	284 (334)

※括弧内はアンケート回答者数である。核家族だけを対象とする。

表-3 子育て期における居住地選択の条件

<p>■ 建築物に係わる条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築形態 戸建て/集合(アパート・マンション・団地)、階数、面積、間取り、築年数、設備、日照、騒音、通風 など 所有形態 持ち家、賃貸、社宅 など 価格
<p>■ 周辺環境の条件 (表-4にて詳述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利便、交通、自然、安全、社会福祉サービス(子育て) など
<p>■ 世帯の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人事情 家族の事情、仕事の事情、人的つながり など 願望や意識 特定の土地への愛着、居住経験や土地勘 など

「現在、強い関心があること」「現在の住居に住む時に考慮したこと」の3設問に対して「はい」-「いいえ」の2段階で評価してもらった。

3. 居住地の周辺環境への関心と満足

(1) 子育て環境への関心は高い

周辺環境への関心を図-1に示す。子育てに関する項目が上位であり、他と比べて関心を持つ割合が高い。表

表-4 周辺環境を示す項目と設問

分類	項目名	設問
子育て	・保育	保育の充実 (保育所や託児所など)
	・教育	教育の充実 (学校、塾など)
	・遊び場	子どもの身近な遊び場の充実 (児童館や公園など)
	・子育て支援	地域・学校の子育て支援の充実 (自主保育サークルやPTAなど)
利便	・都市魅力	都市的な魅力の高さ
	・日用買物	食料品、日用品の買い物のしやすさ
交通	・公共交通	バスや鉄道など公共交通の利便
自然	・自然環境	自然環境の良さ
安全	・交通安全	交通事故に対する安全性
	・犯罪安全	犯罪に対する安全性
	・プライバシー	プライバシーの保持
個人事情	・妻の通勤	あなたの通勤の便利さ
	・夫の通勤	夫の通勤の便利さ
	・親の近さ	親や親戚の家に近いこと
	・友人近さ	友人の家に近いこと
	・該当なし	あてはまるものはない

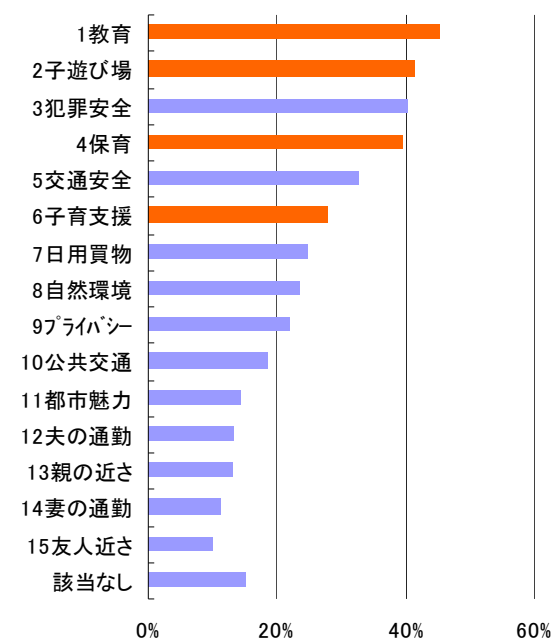
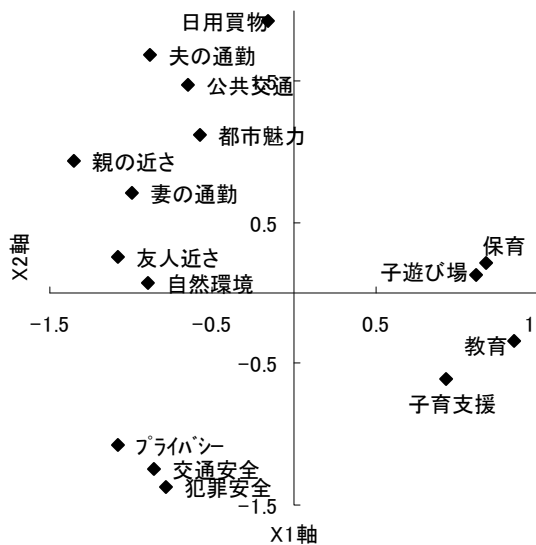


図-1 現在、関心のある周辺環境

表一5 特に関心の高い項目 (上位5位)

	1位	2位	3位	4位	5位
東京都心	教育 55%	子遊び場 35%	保育 49%	犯罪安全 13%	子育て支援 35%
東急線沿線	教育 50%	保育 50%	子遊び場 13%	犯罪安全 15%	交通安全 15%
東武・西武沿線	教育 45%	犯罪安全 25%	交通安全 25%	保育 26%	子遊び場 17%
TX沿線	教育 51%	犯罪安全 14%	子遊び場 13%	保育 30%	子育て支援 17%
北関東	子遊び場 40%	犯罪安全 21%	保育 40%	教育 13%	交通安全 12%

※数値は指摘率



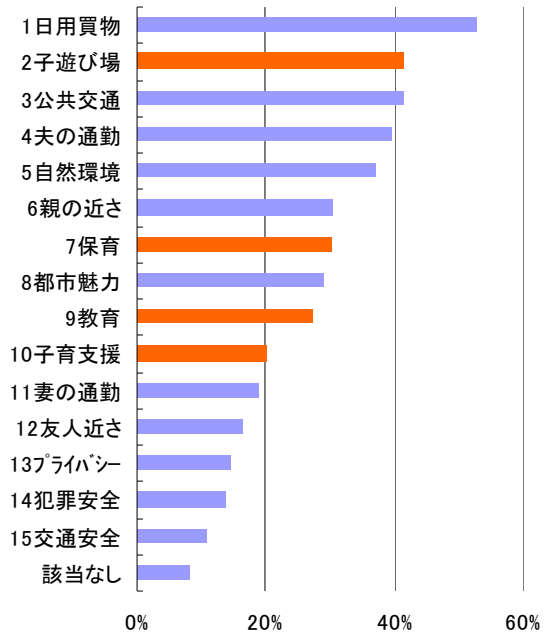
図一2 周辺環境への関心の意識特性

一5は、上位5位の関心の高い項目を、沿線別で示したものである。すべての沿線で「保育」「教育」「子遊び場」「犯罪安全」が含まれ、沿線により「子育て支援」「交通安全」のいずれかが含まれる。子育てと安全性に係わる項目で占められている。

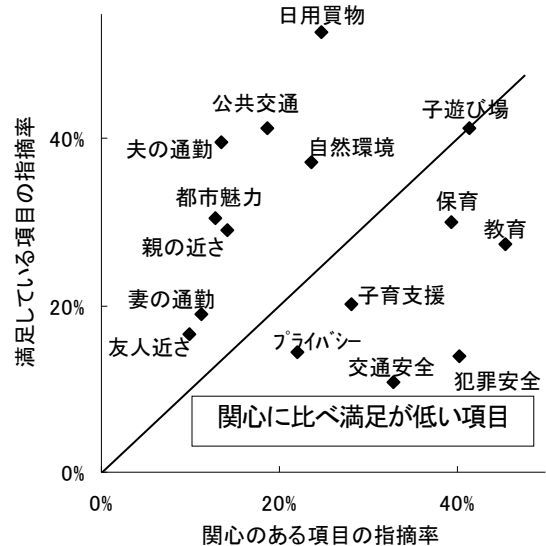
(2) 周辺環境への関心についての意識特性

ここで、母親の周辺環境への関心について、潜在する次元を発見するため、数量化Ⅲ類により意識特性の把握を行う。分析にあたって、15項目について「関心あり」を1(反応)とし、「関心なし」を0(無反応)とした。

結果を図-2に示す。以下では寄与率の高いX1軸とX2軸を用いて空間の説明を行う。図-2によれば、X1軸が小さくなるに従い、安全性に関わる項目がみられ、値が大きくなると利便性に関わる項目がみられる。また、X2軸は、値が小さくなると間接的に子育てに係わる項目がみられ、大きくなると直接に子育てに関わる項目がみられる。このように考えて各軸を命名すると、X1(利



図一3 現在、満足している周辺環境



図一4 関心一満足 の指摘率のプロット

便一安全)、X2(直接一子育て一間接)となる。

意識特性の分布から、子育てに関する「保育」「教育」「子遊び場」「子育て支援」の4項目は、ひとつのグループを形成しており、これら子育て環境の項目は特別な位置を占めていることが推測される。X1、X2ともに負となる第3象限には、安全に関する項目がグループとなっている。それ以外の項目は、第4象限に位置している。利便性を中心とした生活の項目と考えられる。

(3) 子育て環境に満足している母親は少ない

図-3は、周辺環境について満足していると回答された指摘率を示した。子育て環境に関心を持つ割合は高い

が、満足している割合は「子遊び場」をのぞき、中程度の順位にとどまっている。また、安全性に関する項目は、満足している者の割合は10%台とさらに低い。近年の防犯意識の高まりもあると考えられる。

図-4 は、関心の指摘率を横軸に、満足の指摘率を縦軸として、周辺環境の各項目をプロットした。子育てと安全に係わる項目は、関心を持つ者に比べ満足している者の割合が低い結果となった。「保育」「教育」「犯罪安全」は、高い関心があるのに比べ、満足の指摘が低い。対して、利便性を中心とした生活の項目は、関心よりも満足が高い。

居住地の周辺環境について、満足している項目と関心のある項目で、乖離がある。この原因として、周辺環境への関心が、転居後に異なった可能性がある。

4. 居住地選択における子育て環境

(1) 居住地選択時の子育て環境への考慮は低い

図-5 は、現在の住居に転居する際に、居住地選択において考慮した項目の指摘率である。子育て環境に関する項目の順位は、中位から下位に位置しており、他の項目より相対的に少ない。

居住地選択時に考慮したことと現在の満足を図-6 にプロットした。散布図を見ると、両者には関連が強いことが伺える。居住地選択時に考慮したことと現在の関心を図-7 にプロットした。居住地選択時と現在で、大きく異なっている可能性がある。

(2) 居住地選択時と現在で関心が異なる

居住地選択時に考慮したこと、現在の関心、現在の満足の相互間で、周辺環境の項目の関連性をみるべく、独立性を検定した。独立性の検定の結果を表-6 に示す。居住地選択時の関心と現在の満足の全ての項目間で高い関連があることがわかった。転居において関心をもって選択した周辺環境については、実際に居住し始めた後も満足が得られていると推測される。一方で、居住地選択時の関心と現状の関心との間には、ほとんどの項目間で関連がない。居住地選択において、現在の母親の関心のある項目が考慮されていないと言える。

もし、居住地の変更が容易であれば、居住地選択時の考慮したことと満足の関係と同じく、高い関連が現れると考えられるが、そのようになっていない。この原因として、1) 母親は子育て環境や安全性に関心があったが、転居において考慮することが世帯としてできなかった、2) 居住地選択の時点で、子育て環境や安全性に十分な関心や情報がなかった、という2つの理由が考えられる。

前者については、居住地選択における夫の通勤は1

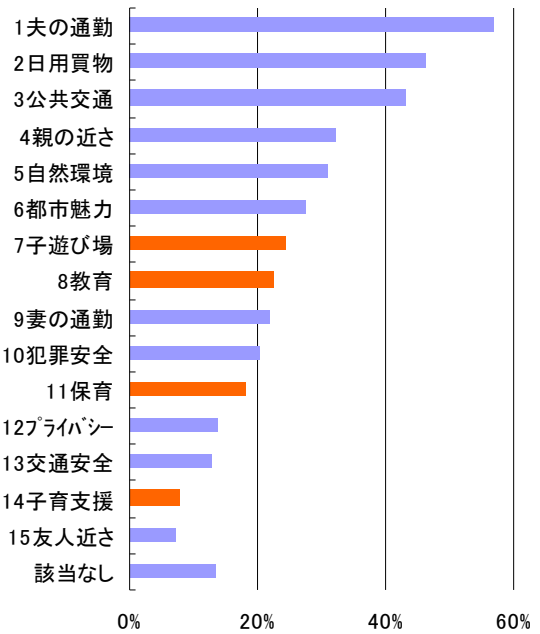


図-5 居住地選択時に考慮した周辺環境

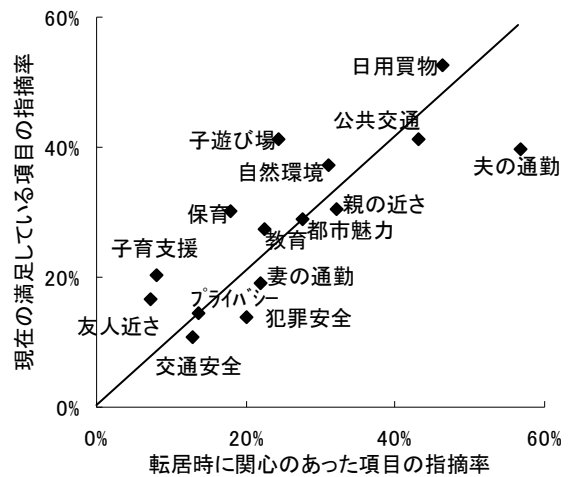


図-6 満足—居住地選択時に考慮の指摘率

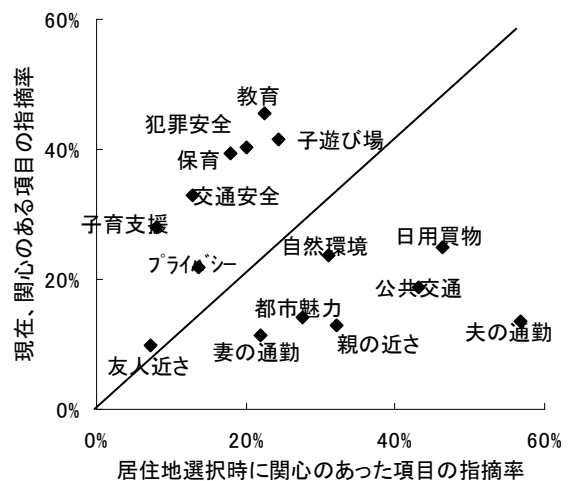


図-7 現在—居住地選択時に考慮の指摘率

位となっているが、文献⁵⁾でもこの傾向が指摘されている。居住地選択は、世帯や親族の合意による。現状では男女の賃金格差等の問題もあり、世帯内での母親の意見が採用されにくいと考えられる。また、強く子育てに配慮することが困難なケースもあるだろう。

後者については、出産後の転居では子育てが始まっていることから、子育て環境を考慮した居住地選択がなされると考える。そこで、出産前後での居住地選択を比較する。

(3) 出産後の転居で子育て環境への考慮は増加

妊娠前、妊娠出産前後、出産後の3期での居住地選択の比較を図-8に示す。保育、教育、子遊び場について、出産後で関心が大きく高まっている。これだけの大きな関心の変化は、他の項目では見られない。この結果から、特に妊娠前の居住地選択の時点で、子育て環境に十分な関心を持っていなかった可能性がある。

保育は、妊娠前は14位であったが出産後は8位となり、教育は同じく12位が4位となっている。現状の女性のライフコースの多様性から、保育についてのニーズが教育に比べ低くなっていると考えられる。

子育て支援は、さらに順位が低くなっている。専従子育て者にとっても重要な意義のある子育て支援施設やサークルであるが、転居時の不動産業者等の情報提供において、子育て支援の情報が提供されることはまれであろう。また、利用できる時期も限られるため、居住地選択の重要な条件となるには至っていないと考えられる。

間接的に子育て係わると考えられる周辺環境のうち、日用買い物、自然環境、交通安全が、出産後の転居ではより高く考慮されている。

(4) 保育についての考察

保育を例に考察する。居住地選択時に保育について考慮しなかった母親の割合は高い。897人中、735人(82%)である。この関心のなかった母親のうち、保育に満足と回答しなかった母親は550人(735人中の75%)にもおよぶ。

就業中の母親のうち保育について考慮した者は、266人中77人(26%)である。就業意欲のある非就業の母親のうち保育について考慮した者は、483人中52人(16%)である。居住地選択で保育について考慮しなかったために就業継続が困難となった可能性がある。

過去の調査⁹⁾では、子育てしやすい街という評判も高く、子育て期の世帯数が多い地域において、保育所の定員不足の問題が指摘されている。子育て期の世帯が、同時期に狭い地区や大規模な集合住宅に転居すれば、保育サービスの供給不足は目に見えている。居住地整備における都市計画的問題とも考えられる。

表-6 独立性の検定

	現状の満足と関心	選択時の条件と現状の満足	選択時の条件と現状の関心
保育	35.97 **	47.02 **	1.44
教育	9.46 **	106.23 **	0.01
子遊び場	36.43 **	56.01 **	11.85 **
子育て支援	1.61	33.11 **	0.32
都市魅力	5.58 *	121.96 **	7.62 **
日用買物	10.15 **	83.59 **	0.42
公共交通	1.89	181.46 **	0.77
自然環境	17.48 **	142.19 **	0.08
交通安全	9.98 **	71.85 **	0.05
犯罪安全	6.61 *	112.38 **	1.02
プライバシー	0.34	88.79 **	5.48 *
妻の通勤	1.08	121.96 **	16.29 **
夫の通勤	0.00	71.97 **	0.00
親の近さ	0.59	213.12 **	2.73
友人近さ	0.02	61.50 **	0.56
該当なし	46.05 **	90.60 **	28.21 **

数値は χ^2 値。**は有意水準1%、*は有意水準5%で関連あり。

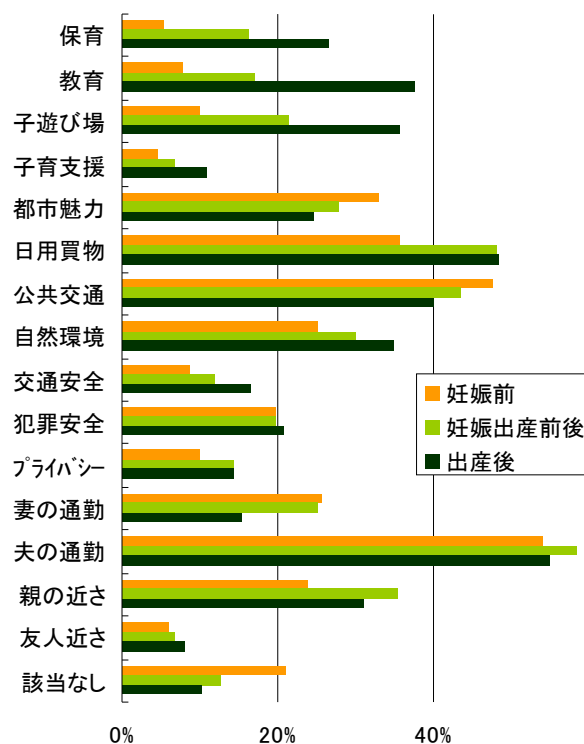


図-8 出産前後の居住地選択の変化

5. おわりに

居住地の周辺環境について、関心のある項目、満足している項目、居住地選択時に考慮した項目を調査した。居住地選択時に、子育て環境について十分に考慮されていない世帯の割合が多く、現在の満足も低いことが示された。特に出産前の転居では考慮する者が少ない。必ず

しも居住地選択が子育て環境に配慮し賢くなされている
と言えないことが明らかとなった。

今後は、子育て支援サービスについての考察や、子
育て環境を含む周辺環境と母親の就業継続や育児ストレ
スとの関係について、さらに分析を進めたい。

謝辞：本稿は、日本交通研究会平成 21 年度自主研究プ
ロジェクト「子育て中の外出および社会参加を支援する
バリアフリー施策に関する研究（主査：東京大学大森宣
暁）」の一環として実施された調査、ならびに報告書の
一部をまとめたものである。貴重なコメントを下された
秋山哲男先生、原田昇先生、長谷川万由美先生、八籐後
猛先生、張峻屹先生に謝意を表す。

参考文献

- 1) 小野尋子, 大村謙二郎：東京圏における共働き育児
世帯の動向と保育所整備の関連, 日本都市計画学会,
都市計画学会学術論文集, No.35, pp.271-276, 2000.
- 2) 松橋圭子, 大原一興, 藤岡泰寛, 三輪律江, 谷口新：
地域における親子の居場所選択からみた子育て支
援施設のあり方に関する研究 東京都三鷹市におけ
る外出調査より, 日本建築学会計画系論文集 (600),
pp.25-32, 2006.
- 3) 松橋圭子, 大原一興, 藤岡泰寛, 三輪律江, 谷口新：
居住条件に着目した母親の育児不安及び親子の外
出行動特性に関する基礎的研究, 日本建築学会学術
講演梗概集 2005, E-1, 建築計画 1, pp.475-476, 2005.
- 4) 厚生労働省：次世代育成支援対策推進法の概要,
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/jisedai-suisinhou-gaiyou.html>
- 5) 由井義通, 若林芳樹, 中澤高志, 神谷浩夫；働く女
性の居住地選択と都市空間, E-journal GEO, vol.2(3),
pp.139-152
- 6) 伊藤史子：女性のライフスタイルと居住地選択の
関連性に関する基礎分析(ライフスタイルと住宅需
要, 建築経済・住宅問題), 日本建築学会学術講演
梗概集 2006, F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題,
pp.1079-1082, 2006.
- 7) 小野尋子, 大村謙二郎：育児期にある共働き世帯の
居住地選択からみた都市整備の方向性に関する基
礎的研究, 日本都市計画学会, 都市計画学会学術論
文集, No.34, pp.289-294, 1999
- 8) 谷口綾子, 柳田穰：子育て時の外出環境の歴史的変
遷に関する一考察, 土木計画学研究・講演集(CD-
ROM), Vol.39, No.259, 2009.
- 9) 大森宣暁, 谷口綾子, 真鍋陸太郎, 寺内義典：子育
て中の母親の外出行動とバリア, 土木計画学研究・
講演集(CD-ROM), Vol.39, No.263, 2009.
- 10) 張峻屹, 藤原章正, 杉恵頼寧, 李百鎮, 桑野将司：集
団意思決定メカニズムを考慮した世帯居住地選択
行動の調査とモデル化, 日本都市計画学会, 都市計
画学会学術論文集, No.41-3, 17, pp.97-102, 2006.
- 11) 佐藤京子, 藍沢宏：都心における住民の居住地選択
と居住後評価に関する研究, 日本建築学会学術講演
梗概集 2003, E-2, 建築計画 2, pp.281-282, 2005.